

鉄道分野で国内初

ISO55001取得

中央復建
コンサル
センター

中央復建コンサルタンツは、社会基盤施設（道路、港湾、橋梁、トンネル、電気供給施設、鉄道）と公共建築物の健全度評価・維持管理計画業務などで、アセツトマネジメントシステムの国際規格「ISO55001」の認証を取得した。鉄道分野での登録は国内初。同シリーズのJIS（日本工業規格）化後では認証第1号となる。

同社では「社会インフラマネジメントセンター」を

設立するなど、維持管理業務への対応を強化しており、認証を機に「攻めの社会インフラマネジメント」を進めていく考えだ。

認証組織は本社と東京本社。適用範囲は社会基盤施設などの健全度評価・維持管理計画業務と、コミュニケーション・サイクル事業の運営。認証取得に向け、約1年前から準備を始め、9月23日付で建材試験センターから認証登録を受けた。同社が強みとする鉄道分

兼塚社長⑤と新田センター長



野を認証範囲としたことが特徴。兼塚卓也社長は「国内のみならず、今後の海外展開も見据えつつ他社との差別化を図っていく」とした上で、「将来的には新たな市場として期待されるインフラ評価ビジネスへの展開や、その国際標準化も視

野に入れ、社会インフラマネジメントセンターの取り組みと連動させながら、新たな価値創造につなげていきたい」と話す。

5月に立ち上げた「社会インフラマネジメントセンター」は、複合的な維持管理計画業務などが増加しつつある中で、あらゆる分野に柔軟に対応できるように社内の各専門分野を束ねたマネジメント組織。単なる維持管理にとどまらず、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）を活用したインフラマネジメントの高度化や、インフラの使い方を考慮したエリアマネジメント、官民連携型のインフラ事業マネジメント

など、未来に向けた攻めの取り組みを展開していく。センター長の新田耕司保全再生グループ統括リーダーは「これまで培ってきた技術力の集大成をマネジメントに生かしていきたい。各専門分野で活躍している社員が知恵を出し合い、新たな仕事、提案を生み出していく組織になれば」と期待を寄せる。

2017.10.23

日刊
建設工業新聞 掲載

ISO55001取得、鉄道では国内初

維持管理の取組み強化

インフラマネジCも設置

社会インフラの老朽化が進
行する中、中央復建コンサル
タツツが維持管理系業務の取
組体制を強化している。大阪



兼塚社長（右）と新田センター長

本社内に横断的な組織となる
「社会インフラマネジメント
センター」を設置、9月にはア
セットマネジメントシステム
の国際規格「ISO5500
1」の認証も取得した。認証
範囲には国内初となる鉄道分
野もラインアップに加えてい
る。「攻めの社会インフラマネ
ジメントを進めていきたい」と
言う兼塚卓也社長と新田耕
司センター長に維持管理業務
へ向けた戦略を聞いた。

中、業務内容の多様化に対応
することなどを目的としたセ
ンターを5月に設置した。
兼塚社長によると、「これ
までの業務は個々の構造物を
対象としたものが中心だった
が、自治体の公共施設総合管
理計画などを見ても、インフ
ラ全体の計画が求められるよ
うになり、単独分野の組織で
完結しなくなってきた。そこ
でクライアントのニーズに対
し柔軟に対応をするための横
断的な組織を立ち上げること
にした」と言う。

新設よりも維持管理業務の
比率が今後、高まっていくこ
とも背景にある。「この情勢
を受け止め、会社の方向性を
対外的に示すとともに、社内
的には維持管理に対する社員
の意識を変え、技術力を蓄積
するためにも新組織が必要だ
った」（兼塚社長）と語る。
センターの機能は、維持管
理のニーズを俯瞰（ふかん）
して仕事の方向性を定め、社
内の多岐にわたる専門分野を
束ね、マネジメントすること
にある。

新田センター長は「当面は
維持管理業務の強化に努めな
がら、発注者、公共施設管理
者の支援ができればと思っ
ている。マネジメントにより、
まちづくりの再生やまちの活
性化を実現する中で、その地
域の課題を解決するための新
たな提案などもしていきたい
気込む。

現在、センターの人員は25
人で、このうち選任の担当者
は5人となる。兼塚社長は将
来的なインフラマネジメント
を見据え、「単なる維持管理
にとどまらず、AI（人工知
能）やIoT（モノのインタ
ーネット）を活用したマネジ
メントやエリアマネジメン
ト、官民連携なども視野に入
れている。未来に向けた『攻
めの社会インフラマネジメン
ト』を進めていきたい」と意
気込む。

「い」と話す。
また、現時点で自治体によ
るインフラ施設のマネジメン
トは公共施設総合計画がま
った段階がほとんどで、具
体的な動きはこれからになる
が、事業の優先順位付けを含
め「ファシリテーター的な役
割を果たせれば」（新田セン
ター長）と期待を寄せている。

適用範囲は社会基盤施設
（道路、港湾、橋梁、トンネル、
電気供給施設、鉄道）および
公共建築物を対象とした健全
度評価・維持管理計画業務と
同社が資産を保有しているコ
ミュニティーサイクル事業。

特に、同社が得意としてい
る鉄道分野の適用は国内初と
なる。兼塚社長は「地方の鉄
道会社など国内にも当社が提
案できる仕事はまだまだあ
る。また、今後の海外展開も
視野に入れ、他社との差別化
を図りたい」と新たな市場へ
の道筋をつける。